

平成 22 年度第 14 回 税制調査会後の記者会見録

日 時：平成 22 年 11 月 30 日（火）22 時 10 分～

場 所：財務省 3 階 記者会見室

○記者

数字の件ですけれども、今日 1 次査定が出まして、「A」「B」「C」「D」「E」「F」「P」「－（バー）」までありますけれども、それぞれの項目数を確認のためにお願ひできますでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

まず、0 次査定段階では、284 項目でした。1 次査定段階では、追加の要望がありますので、291 項目です。「A」が 0 次 20、1 次 76。「B」は 0 次 15、1 次 20。「C」は 0 次 29、1 次 37。「D」は 0 次 147、1 次 58。「E」は 0 次 38、1 次 19。「F」は 0 次 5、1 次 21。「G」は 0 次 1、1 次 11。「P」は 0 次 0、1 次 7。「－（バー）」は 0 次 29、1 次 42 です。

それから、党の重要項目についても同じように申し上げます。総数は 12 でございます。現在は、「A」が 1、「B」は 3、「C」は 2、「D」は 3、「E」は 1、「F」は 1、「P」は 1 です。

○記者

かなり「A」も増えたわけですけれども、ナフサの恒久化ですとか航空機燃料税とか、注目されるような分野ではペンディングもあったりして厳しい状況で、今日も党の方ではいろいろ議論があったようですけれども、これからこういう分野の扱いをどのように考えていかれるのでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

正に話題となっているいわゆる大玉というものについては、今後、まず租特の一般的なものを処理した上で、同時並行も当然ありますけれども、徹底的に議論をしていくということになるのだらうと思います。随時調整でもお話をしますし、また、税調本体の場でも議論をしていくことになると思います。だんだん論点も絞られてきて、議論が深まっていくものと考えております。

○記者

それは副大臣折衝でということですか。

○五十嵐財務副大臣

副大臣折衝でまずやりますし、それから、連日本体会合もやります。また明日は自由討議を控えておりますので、自由討議の中でも、活発な意見が出されるものと期待しております。

○記者

副大臣折衝は、明日からスタートして週内に終わらせるということですか。

○五十嵐財務副大臣

ええ、週内に終わらせたいと思っております。

○記者

租特関係は全部週内に決着を付けるということですね。分かりました。

○記者

午前中のPTでも中小企業の軽減税率 11%を提言に明記せよという意見もありまして、党内もかなり 11%の期待というものがあるかと思えます。今日の1次査定でも「一(バー)」ということで、主要項目として議論というような扱いになっておりますが、今後税調の中でこの中小企業の軽減税率については、どのような御議論をされるお考えでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

一つはですね、法人税の本体の税率がどうなるかをまず見なければ、軽減税率には触ることはできないというふうに思います。本体の税率の決着を見て、そして、それとのバランスで軽減税率を下げられる、あるいは、下げなければいけないということであれば、そこでお話が出ると思いますが、現時点では、本体がどうなるか分かりませんので、軽減税率もどうなるか分からないということでもあります。

○記者

法人税減税ですけれども、提言でも実質減税を求める、ナフサについてもかなり厳しい形で政府税調に求めるところがあります。財源捻出としてはかなり難しくなったのではないかと思います。改めてこの提言から見て、法人税率の5%引下げをどのようにお考えになっているかをお聞かせください。

○五十嵐財務副大臣

要するに、財源があるかどうかなのですね。例えば、法人税は最高時 19兆円ありました。一定以上、例えば、10数兆円の法人税があるということであれば、やはりその場合でも課税ベースの拡大ということはしていかなければいけない、税の論理に従って拡大していかなければいけないと思いますが、そうであればかなり思い切った幅の減税も可能だと思いますけれども、6兆円しかない、あるいは、伸びても大したことがないという中で、1兆数千億円に上るような減税はそう簡単に応じることはできません。例えば、アイルランドの例を見ても、財政が危機になったときに法人税のベースが下がっていると、税収を回復する道が大変なわけですね、常識的に見ても。上げようとするれば、逆に企業が逃げていくということになるわけですから、法人税を一定の規模維持するということは、実は税源確保という意味から、財政の健全性を守るという意味から、かなり重要な部分だというふうに考えております。ですから、一定水準以上でない、極めて低いローレベルの段階で、そう簡単に行うことはできない。それが実質減税かどうかというのは、余り意味のある議論だとは、私は思いません。つまり、ぴったり合わなければいけないのかということになれば、何度も申し上げてい

ますけれども、それほどぴったりでなくてもいいだろうとは思いますが、減税になるか、あるいは、少し増税になったとしても構わないと思いますが、実際には精緻な計算というのをある意味でできているわけではありませんから、余り意味のあることだとは思いません。ただ、言えることは、赤字国債を増発しなければならないほどの減税はできませんよということを何回も申し上げているのです。44兆円の枠というものを国際公約として出している。そして、そのことは、一方では、社会保障を将来まで日本の国が維持をしていくというメッセージでもあるわけです。ですから、そこができないような財政破たんを予測されるようなことになれば、更に景気は悪くなるのだと。景気対策としてやろうとしているのに、更に景気が悪くなることを予測させ、そして消費性向を下げるようなことはできるはずがないということもあると思うのです。ですから、ペイ・アズ・ユー・ゴーと申し上げているのは、恒久的な減税の財源については、恒久的な税源を求める。それによって国民に最低限の社会保障の枠組みの維持というものは保障できるということにつながってくる。今はそういう時期だということだと思えます。そこを無視して、1回ごとの損得、増税減税ということに何の意味があるのだということを申し上げたいと思えます。

○記者

今、五十嵐副大臣がおっしゃったことと関連ですけれども、今日の党の意見を聞いていますと、ペイ・アズ・ユー・ゴーが大事だとおっしゃりながら、基本的には減税要望というのが多数出てきて、実際に財政の健全化をどうするかという視点は、当然でしょうけれど、あまり見られなかったと思うのですが、そういう意見が大半を占めていたということについては、どう思われるのでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

それは、それぞれお立場がありますから、政治家である以上、票を投じてくれる方々の気持ちを大事にしなければいけないということがあるので、それは受け止めていかなければいけないのだろうと思えますが、やはり一方で、日本の国をどうするのか、日本の将来の安定、安心というものをどうするのかということも、政治家はやはり全体として考えていかなければいけない。そういう意味で、前のめりの議論もあってもいいわけですが、全体を見渡す議論というのも、もう少し深まってほしいというふうに思っております。

○尾立財務大臣政務官

それぞれの議員が、政治家として様々な分野で政策を実現するために主張していることだと思えます。そういう意味で、皆、この日本を元気にしたい、強くしたいという思いの中から言っておられることだと思っております。ただ、それは、総和にしますと、やはり、全部は両立できませんので、部分的には、それぞれ政策達成の手段としては、おっしゃっていることは、私は理にかなっているのだと思えます。

○記者

今日の評価のところを確認ですが、「P」と付いていた項目について、例えば、原料用のナフサのところとか航空機燃料税のところとかは、前回「D」だったと記憶しています。そうすると、前回の認めないという判断はデリートされて全く白紙から議論するという意味なのか、「D」というのは残っていて、ただ今回は判断を見送ったという意味なのか、その辺りはどういう解釈なのでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

前回の査定は、事務当局の一応の当たりといたしますか、そういう立場からの打ち出しという形でそうなったと思います。党の重点要望項目なので、最初から「P」でもいいではないかという話もあったのですが、一応打ち出しとしてそうさせていただきました。これは、政治判断も含めて、各要求省庁との距離感とか、駆け引きとかもないわけではありませんから、そういう意味で、「D」で打ち出すか「P」で打ち出すか迷ったところですけども、「D」で打ち出そうかというものはあったかと思いますが、その後の党内での論議など見ていけば、これは十分に議論を深めなければならないということで、改めて政治段階では「P」にしたということだと思えます。

○記者

細かいことですが、肉用牛について、尾立政務官の御説明ですと 2,000 頭という頭数を変えて残すというように聞こえたのですが、現時点でどういう御判断なのでしょうか。

○尾立財務大臣政務官

あの場でも申し上げましたけれども、今まで頭数制限がない中で、2,000 頭という制限が入ってきたわけですね、過去の経緯で。それで本当に十分な政策目的が達成できているのかという検証の時期だと思えますので、今、その詰めをやっているところでございます。頭数のみならず範囲というのでしょうか、1 頭 100 万円とか、その他の種類はまた違う免税点がありますので、そういうことも総合的に、あの場ではあまり言いませんでしたが、いろいろな組み合わせで考えていきたいと思えます。

○記者

つまり、条件は縮小するけれども、租特としては残すという御判断であるということでしょうか。

○尾立財務大臣政務官

それも含めて今協議しているところです。

○記者

証券優遇税制について、今日の金融庁とのやりとりは、どちらかという議論の立っている場所が違っている感じがしたのですが、今後この議論を進めていくに当たって、どうステージをそろえて、どう議論を進めて決着しようとしているのかを教えてください。

○五十嵐財務副大臣

金融庁の副大臣も、証拠といいますか、数字を挙げて議論を組み立てていただいているので、それは冷静にこちらの数字を挙げて、証拠となるべき根拠を挙げて議論をしていくということになると思います。これは、もうどちらの論理が一貫性と相応性があるかということを議論していくことになるのだろうと思います。

○記者

今日のPTの最後に大塚参議院議員がおっしゃっていましたが、これまでの党のPTの中でもずっとそういう意見が出ているのでお伺いしたいのですが、やはり税は政治であるから、初めて党として税PTを立ち上げて、どう決定に関わっていくのかということところがいろいろと見えなにか見えるとか、不透明だというような意見も平場の先生方からも出たりしているのですが、今日は要望を受けて、その要望に対する査定というのを政府として説明する機会がありましたけれども、近く提言が今週中にも出てくるかと思うのですが、そうすると大玉でより議論が複雑になる中で、決定前にやはり今回のように大玉について党側と意見を交わす機会があり得るとお考えですか。

○五十嵐財務副大臣

次は2次査定が終わった後にやるということの中野座長がお約束をされておりましたので、私どももそのときにもう一度出て行って、お話を承るということになると思います。そのときにどれだけ各要求官庁との間の議論が詰まっているか、あるいは政府税調の中での議論が詰まっているかということを見ていただきながら、それを議論するということになるのだろうと思います。「税は政治そのもの」というのは正にそのとおりだと思いますから、党の御意見は十分に斟酌して、かつ、その上でどういうバランスをとるのか、メリハリを付けるのかということは、やはり政府として責任を持って判断させていただきたいと思っています。

○記者

今日の提言の中に温対税についての提言も入っております。中塚小委員長が議論を積み重ねて作ったものですが、これをもって政府税調に実質的に温対税の制度設計とか具体案作りが委ねられると思いますが、率直なところ、初年度の負担増にならないような軽減措置とか、税収の用途の部分をどうするのかといったところ、かなりの部分が政府税調に委ねられているような感じがします。この提言を見て率直なご感想をお聞かせ願えればと思います。

○五十嵐財務副大臣

正しく政府税調の議論にかなりのりしろを残しておいていただいたと思いますし、政治の側の要請がどういうところにあるかもよく汲み取れるように極めて分かりやすく書いていただいていると思ってしまして、ここまでまとめていただいたことを感謝申し上げたいというふうに思います。

○記者

法人税ですけれども、既に経産省の要求で挙げられている5%という数字の下げ幅を縮小するような形で財源を確保できるのであれば、それに合わせて縮小する形で検討するという選択肢については、どのようにお考えでしょうか。

○五十嵐財務副大臣

最初から私どもは課税ベースを拡大する中で財源を生みだし、それによって、法人実効税率を下げると申し上げていますので、十分に今後、要求官庁の方で代替財源を見出だしていただければ、5%引下げはやぶさかではないという立場ですから、それはそうなる可能性はあると思いますが、現時点では、明示的に財源が十分に出されてはいないという判断でございますので、そうであれば、5%は必然的に先ほど申しましたように無理です。なぜならば、相当大きな財源の不足というものが見込まれてまいりますので、今の時点では、仮定のものですが、そのままであれば、赤字国債を発行せざるを得なくなります。そのために赤字国債を発行するのですか、それは国民生活にとってどういう影響があるのですか、ということを考えざるを得ないと思います。ですから、まだ、決めたわけではありません。

○記者

先ほどのペイ・アズ・ユー・ゴーの話の中で、少しぐらい減税、増税でもいいだろうと、完全に同じでなければならぬというわけではないと言われましたが、どの程度の幅なら実感としていいだろうと思われていますか。

○五十嵐財務副大臣

それは出てきてみてからですね。

それから、もう一つだけ申し上げたいことがあります。どうも全体の状況から見て、ものすごい根回しを行っている要求の部署がおありになるようですが、あまりひどい状況は、かえってよろしくないのではないのかなと思います。

[閉会]